

視察報告

第一常任委員会

視察期間

平成24年11月1・2日

視察先と視察事項

○埼玉県北本市

「新庁舎建設について」

○埼玉県川越市

「配偶者暴力相談センターについて」

北本市

※新庁舎建設に至る経緯経過について

昭和59年に庁舎建設基金を設置して積み立てを行うとともに、平成4年には、庁舎建設検討委員会を発足し、市制施行30周年となる平成13年の新庁舎完成を目指して検討を進め、平成10年12月に庁舎建設基本計画を策定した。しかし平成12年3月の庁舎建設委員会の答申では、平成10年度の計画に対し、課題が指摘され、平成13年2月には、「厳しい財政状況のなか、市民福祉の向上と新たな行政需要に対応するため、庁舎建設計画は当分の間延期する」との市長方針が示された。その後、市議会や市民の中で現庁舎の課題等から新庁舎の建

設の必要性を問う声もあることから、改めて庁舎建設委員会が設置され、平成19年3月に「庁舎建設基本構想」として答申がなされ、併せて市議会の庁舎建設特別委員会においても、新庁舎については可及的速やかに建設することとして委員長報告がなされた。

平成20年度には、8月から11月までの4ヶ月にわたり、市内各種団体に想定事業費や配置計画等を含む庁舎建設に関する説明会を実施するとともに、平成21年1月から2月にかけて庁舎建設基本計画についてパブリック・コメントを実施し、多岐に渡る意見等をいただき今日に至ったものです。

※庁舎概要

庁舎建設位置については、現在地は市の中心部に位置し、駅から至便な距離にあること、長年市民の利用に供し、市民が親しみを感じていることから、最適と考えられる。庁舎の規模は、想定人口（71,000人）、職員数（308人）、議員数（20人）、及び公用車の数等を基本として8,500㎡程度とする。庁舎の特色としては、防災拠点として、市民に開かれたわかりやすい、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れた、効率的で働きやすい、グリーン庁舎の推進、外構の整備、長寿命化の実現された庁舎とする。

※事業費、財源について

新庁舎建設工事費、備品購入費、移転費等を併せて約37億9千万円の概算事業費を、防災倉庫建設工事と太陽光発電システム工事と新庁舎備品購入費等の見直しをして、約31億9千万円に圧縮した。財源は、国庫支出金約1億4千万円、庁舎建設基金約24億3千万円、起債約6億2千万円とする。平成23年度現在の建設基金積立額は、約25億5千万円です。そして平成24年11月着工の予定です。



▲北本市

川越市

※センター設置の経緯経過について

平成21年4月市民部男女共同参画課に「女性相談」を開設し、相談日を月6日とした。平成22年4月相談日を平日は毎日開設。平成23年4月相談時間を9時から17時に延長。平成23年7月1日センターを開設し、相談窓口は、市民部男女共同参画課の「女

性相談」とした。

※センターの業務について

相談件数は、平成22年度が256件、23年度が341件、24年度が半年で204件です。そして設置により、DVに係る証明書を発行することが可能となったため、市役所内での事務手続上、他課を経由しての相談が増え、しております。また、相談内容が多様化・複雑化していますし、生命の危険が伴う深刻なケースも多く、一時保護件数も増加しております。平成18年度より、外部関係機関と連携会議を年1〜2回開催しています。庁内では、23年度より各関係課の担当者レベルでの連携を図っております。外国人の相談に対して、専門の外国語対応職員はいませんが、いろいろな手をつくし丁寧に対応するよう努めております。それからDVに対する証明書の発行には、慎重を期しています。



▲川越市

視察報告

第二常任委員会

視察期間

平成24年11月7・8日

視察先と視察事項

○大阪府泉佐野市

「公共施設屋根貸出し事業（太陽光発電パネル設置）について」

○兵庫県淡路市

「メガソーラー発電について」

昨年3月11日東日本大震災により福島原発の事故が発生し、国のエネルギー政策がクローズアップされ、急ピッチに進行しています。「原発依存からゼロへ」大きな政策転換であり、再生自然エネルギー政策が進み、再生自然エネルギーによる電力は「固定価格買取制度」が導入されています。自然エネルギーとなる太陽光、風力等の発電事業が官民共にエネルギー源の確保へと急展開の状況となり、本市としても注目し、先進自治体の動きに遅れることなく、視察を行った次第であります。

泉佐野市

平成6年に「関西国際空港」を開

港しています。それに伴って公共事業へ巨大投資がなされ、インフラ整備・新しい産業商業振興へと取組まれたことにより、財政上の負担となり、平成23年度末現在の地方債残高は9百80億円あり、財政健全団体と言う重荷をかかえ、泉佐野市財政として、新たな歳入の確保へ懸命な模索が続いています。

事業実施へ事業内容と立地条件の構築がどのように展開されたか。財源確保も含め地域の再生可能エネルギーによる電力供給を強めることをねらいとして事業を実施。

市内の公立小中学校の屋上を利用して太陽光発電パネル設置事業を民間企業に有料で貸し出す事業です。屋上の広さ約1万9千㎡を貸し出している。対象企業は府内に本社と事業所を設けて、1kW当り3千5百円を最低単価として使用料をいただく。契約期間は30年、市の収入は年間約2百40万円としている。事業が速やかに推進可能となるよう、行政組織、条例等既成の手続きをクリアする必要がある。総合性ある手法として総務部総務課を核としてファシリティマネジメントを担当する各課の担当職員で「総合的な目的事業」を可能とするプロフェッショナルチームを組織して、このチーム主導で新しい行政手法が

実施されている。厳しい行政改革と同時に新たな構築へ向かう行政力の強化という姿勢が感じられました。



▲泉佐野市

淡路市

瀬戸内海に立地した島であり、明石海峡大橋からの玄関口である。太陽と気候風土に恵まれ、兵庫県の産業振興策で工業団地を造成、企業誘致も大きな課題であり、大震災後、財政上も厳しく合併を進めて人口確保しているが財政上は厳しい自治体とのこと。メガソーラー発電は1kWを超える大規模太陽光発電施設です。瀬戸内海気候で日照時間が年間2千百時間。設置場所は土地は県から無償で貸与。事業資金は県環

境保全基金事業として4億6千万円を活用している。結果、平成23年実績、約百30万kW発電し、自家消費による節約分は、本庁年間消費量35%を賄う8百万円相当で余剰電力収益1千2百万円と合わせ合計2千万円の効果があつた。収益から設備維持管理費、県クリーンエネ基金への拠出、耐用年数20年で、解体撤去費必要経費8百万円を積立てている。事業費100%県資金、市の支出ゼロ、管理コストはあるが余剰金は市の収入となり市民の評価も高い。

本市においてもよい事例を生かしたいものである。



▲淡路市